

事務事業名	市文化協会活動支援事業		所属部局	教育委員会	単位番号	12356							
			所属課室	生涯学習課	課長名	新津 岳							
			所属担当	生涯学習担当	担当者名	笹本芳美							
基本政策	基本計画体系	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目		
		22	生涯学習ネットワークの整備充実		01	一般	1	0	4	0	6	0	4
政策		35	生涯学習システムの推進	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☒ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金								
施策													
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度)		法令根拠	事業費の主な内訳 (22年度)									
	☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)									
	1 事業内容 市文化協会主催の市民文化祭(5地区開催)・文化講演会等の開催並びに事務運営費に対して補助金を交付する。 補助基準 概ね事業費の1/2 H20年度文化協会会員 2,491人			協議会・協会・団体 333									
	2 事業費 H21年度(実績) 455,100円 H22年度(予算) 360,000円												
	本事務事業の実務は、“文化協会事務局”を含め(財)桃源文化振興協会へ移管する。												
				計 333									

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	地区文化祭(5地区)の開催
23年度活動予定	地区文化祭(5地区)の開催
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
市民 文化協会会員 文化協会	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
市民の文化・芸術にふれる機会が増えることによって文化芸術活動への意識高揚が図られる。地域で文化活動が活発になる。文化協会が自主的に活動が行える。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
芸術文化及び生活文化のさらなる向上が図られ、地域再見・文化のまちづくり・地域文化の振興が図られる。地域文化が保存・継承される。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 文化祭の開催	箇所数
イ 総会の開催	回数
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 人口	人数
イ 文化協会会員数	人数
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 文化祭への参加者数	人数
イ 文化展への出品数	件
ウ 職員の業務関与時間	時間
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 南アルプス市が文化にあふれるまちと感じる人の割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費 内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	456	333	360	4,652	360	360	
		事業費計 (A)	千円	456	333	360	4,652	360	360	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	70	60	30	30	30	30	
		人件費計 (B)	千円	312	268	119	119	119	119	0
		(A)+(B)	千円	768	601	479	4,771	479	479	0
活動指標	ア	箇所数		5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
	イ	回数		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
対象指標	ア	人数		73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0	
	イ	人数		2,451.0	2,451.0	2,451.0	2,451.0	2,451.0	2,451.0	
成果指標	ア	人数		5,700.0	5,700.0	5,700.0	5,700.0	5,700.0	5,700.0	
	イ	件		3,070.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0	
上位成果指標	ウ	時間		66.0	66.0	66.0	66.0	66.0	66.0	
	ア	%		33.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたか?	H15年に南アルプス市文化協会が設立され、H16年度から補助金が交付された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	文化協会に加入する会員数は年々減少傾向である。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☐ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	文化協会の自主的な活動推進を目指し、文化協会が主体的に取り組むことができるような体制の整備に努めた。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	職員の関与を最小限に抑え、自主・自立的な事業展開となるよう努めた。

事務事業名	市文化協会活動支援事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由 ↓] 本事業は、活動費の支援であり、文化協会がより自主的に運営されることを目的としているため、“文化づくりの推進”に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由 ↓] 文化振興事業は公共的機関が政策的に取り組むべき分野であり、長期的に安定した取り組みが求められるため市が深く関与している現状は妥当である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由 ↓] 文化づくりを推進するうえでは、本市最大の文化活動団体である文化協会を対象に事業を進めるのは妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由 ↓] 団体の運営・事業実施について、より自立性を促すことで協会の活性化が図られる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☒ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入 ↓) ☒ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由 ↓] ☐ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容 ↓] 文化協会は、現状では会費だけで事業をまかなうことができず、事業が実施できなくなり協会が成り立たなくなる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由 ↓] 約2500人の会員が活動しており、現段階では自主自立的な協会運営は不可能であるため休止・廃止はできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] 補助金の算定は会員一人当たり100円の計算で高額とはいえない。また、文化祭経費としての100,000円も5地区で割れば余裕はなく、これ以上の削減の余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] 協会運営・活動をより自主性・自立性を強め、事務の外部化等で職員の業務関与時間を削減した。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由 ↓] 文化祭等の市の文化振興事業に対し、文化協会会員は献身的な協力をしている。文化協会は基本的にだれでも入会できるものであるため適正である。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	この事業をあえて別事業としてあげている意味がない。基本的にはH24年度より文化協会活動支援事業等と統合すべきである。 統合案としては文化協会協力事業(12353囲碁将棋)、市文化講演会開催事業(12354)、市文化協会活動支援事業(12356地区文化祭補助)、市文化協会専門部活動支援事業(12357) これらを「市文化協会事業」とする。ただし12354は図書館講演会、12357はふるさと再見ガイドツアー開催事業との統合も検討する。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☐ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	⑫																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					